



平成22年3月期 決算短信

上場会社名 株式会社 ヨロズ

コード番号 7294 URL <http://www.yorozu-corp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 和己

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 佐草 彰

定時株主総会開催予定日 平成22年6月15日

配当支払開始予定日

TEL 045-543-6802

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日

平成22年5月11日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	82,018	△27.2	4,885	△23.4	4,713	△36.9	1,841	△42.3
21年3月期	112,658	△5.2	6,374	△17.6	7,468	15.6	3,194	△40.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	108.30	91.40	5.9	6.9	6.0
21年3月期	187.85	155.85	9.7	9.9	5.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	72,845	39,972	45.7	1,956.30
21年3月期	64,608	35,306	45.4	1,725.05

(参考) 自己資本 22年3月期 33,266百万円 21年3月期 29,334百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	4,820	△3,461	3,134	13,671
21年3月期	13,344	△4,073	△5,116	7,921

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
21年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	272	8.5	0.8
22年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00	289	15.7	0.9
23年3月期 (予想)	—	8.00	—	9.00	17.00		11.1	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	44,600	26.5	3,220	213.9	3,150	225.9	1,420	—	83.51
通期	88,000	7.3	5,720	17.1	5,350	13.5	2,600	41.2	152.90

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

（注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 21,455,636株 21年3月期 21,455,636株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 4,450,850株 21年3月期 4,450,780株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、49ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	37,672	△7.2	1,283	46.7	2,869	△10.8	2,000	234.0
21年3月期	40,611	△14.1	874	△30.6	3,216	161.6	598	△74.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	117.63	99.27
21年3月期	35.22	29.22

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	66,134	37,512	56.7	2,206.00
21年3月期	56,770	34,288	60.4	2,016.42

（参考）自己資本 22年3月期 37,479百万円 21年3月期 34,288百万円

2. 23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	18,300	13.5	340	12.2	1,800	△4.9	1,260	△12.3	74.10
通期	37,200	△1.3	660	△48.6	2,080	△27.5	1,390	△30.5	81.74

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、一昨年より世界同時不況に至っていましたが、中国とインドをはじめとする新興国の好調な経済を背景に、緩やかに回復が進んでおります。

こうした中、日本におきましては、失業率が依然高水準で推移し、デフレが継続する厳しい状況の中、政府の景気浮揚策により日本経済は徐々に持ち直しの兆しが出てきております。

自動車業界におきましても、新興国での旺盛な需要を背景に増産基調が加速してきており、また、先進国でも自動車買い替え支援策の効果などにより徐々に需要の回復が見られました。このように海外では徐々に回復が見られておりますが、そのスピードは国により違いもあり、世界全体の需要回復には、いまだ少し時間がかかると思われます。国内におきましても、新車販売はエコカー減税などの効果に支えられて、需要は徐々に回復しつつありますが、本格的な回復には至っておりません。

このような状況におきまして、当社グループの売上高は、前年同期と比べ27.2%減の82,018百万円となりました。

利益面では、「最大の効率と徹底したミニマムコスト」をポリシーとし、全グループを挙げての緊急合理化策を実施した結果、営業利益は、4,885百万円、経常利益は、4,713百万円、当期純利益は、1,841百万円の黒字となりました。

なお、当連結会計年度の為替換算レートは、93.65円/ドル（前連結会計年度は、103.49円/ドル）であります。

所在地別セグメントの業績につきましては、

(1) 日本

主要得意先であります日産自動車を始めとする各自動車メーカーの生産減少による部品売上の減少に加え、新規立上がり車種が少なかったことで金型・設備売上が減少し、売上高は前年度に比べ6.7%減の39,095百万円となりましたが、営業利益は102.1%増の1,822百万円となりました。

(2) 北米

リーマンショック以降の急激な経済の冷え込みにより販売台数が下落し、さらに昨年6月にはGMが経営破綻するという事態となった結果、売上高は前年度比46.1%減の27,531百万円となり、営業利益は同82.1%減の229百万円となりました。

このGMの経営破綻による大幅な生産台数減少に伴い、最適生産体制のためにヨロズオートモーティブノースアメリカ社（YANA）の操業を休止し、2009年12月に全ての生産をヨロズオートモーティブテネシー社（YAT）へ集約いたしました。

これに伴い一過性の損失を計上いたしましたが、今後は生産集約による最適生産体制の効果が見込まれます。

なお、YATでは米国日野より車体部品を北米として初めて受注し、今年5月より納入を開始いたしました。

ヨロズメヒカーナ社（YMEX）では、メキシコホンダよりQD賞（品質、納入）を受賞し、メキシコホンダとの取引を開始した2007年以降、3年連続の品質賞受賞となりました。

北米事業統括会社で営業・開発・生産技術機能を持つヨロズアメリカ社（YA）では、体制の強化を図り新規受注活動に精力的に取り組んでおります。

(3) アジア

中国の自動車生産は好調に推移しましたが、タイでの生産台数の下落により、売上高は前年度比14.5%減の21,877百万円となりました。営業利益は同29.3%減の2,773百万円となりました。

ヨロズタイランド社（YTC）では、タイにおける自動車生産台数が前年度比28%減となり、売上が減少いたしました。しかしながら、YTCでは2009年9月よりフォード、マツダの合弁会社より受注した小型乗用車用部品の生産を開始し、また2010年2月からは日産より受注したタイ初のエコカー用部品の生産を開始いたしました。これらはいずれも新規車種の受注のため、今後のYTCの売上げ回復に寄与していきます。

中国の广州萬宝井汽車部件有限公司（YBM）では、自動車優遇政策を追い風とした内陸部での販売好調により、2009年度の量産部品の売上は過去最高となりました。

中国自動車産業は、今後も急速な成長が期待でき、また、主要なお客さまである日産、ホンダは2010年度以降も増産基調を強めております。

この需要増に対応するため湖北省武漢市に新会社を設立し、2011年後半の稼働開始を計画しております。

また、品質面ではホンダより優秀サプライヤー賞を受賞いたしました。

次期の見通しにつきましては、新興国の旺盛な需要を背景とした増産基調に加え、先進国でも徐々に需要が回復していくと予想しております。

このような状況下におきまして、当社グループでは、「最大の効率と徹底したミニマムコスト」をスローガンに掲げ、徹底した原価低減を図るとともに、経営環境の変化に柔軟に適応できる経営体質の確立を目指します。

これらを踏まえ、平成22年度（平成23年3月期）の連結業績予想につきましては、売上高は88,000百万円（前期比7.3%増）、営業利益は5,720百万円（前期比17.1%増）、経常利益は5,350百万円（前期比13.5%増）、当期純利益は2,600百万円（前期比41.2%増）を予想しております。

なお、当連結業績予想は、以下の為替レートを前提としております。

USドル＝90.00円、メキシコペソ＝6.60円、タイバーツ＝2.60円、中国元＝13.2円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、8,973百万円（30.2%）増加し、38,683百万円となりました。これは、主として現金及び預金が5,749百万円増加したこと、及び売掛金が2,689百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、736百万円（2.1%）減少し、34,161百万円となりました。これは、主として投資有価証券等の投資その他の資産が1,646百万円増加したものの、機械装置及び運搬具等の有形固定資産が1,409百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、8,237百万円（12.7%）増加し、72,845百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、394百万円（2.2%）増加し、18,703百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が765百万円減少したものの、短期借入金が821百万円増加したこと、及び未払金が253百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、3,176百万円（28.9%）増加し、14,169百万円となりました。これは、主として長期借入金が3,108百万円増加したこと、及び繰延税金負債が629百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、3,571百万円（12.2%）増加し、32,872百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、4,665百万円（13.2%）増加し、39,972百万円となりました。これは、主として利益剰余金が1,307百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が1,462百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5,749百万円増加し、13,671百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は4,820百万円であり、前連結会計年度と比べ8,524百万円（63.9%）の収入減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの前年同期比における主な増減は次のとおりであります。

税金等調整前当期純利益の増減額に伴う収入減少	1,132百万円
棚卸資産の増減額に伴う収入減少	1,737百万円
売上債権の増減額に伴う収入減少	4,761百万円
固定資産減損損失の増減額に伴う収入減少	992百万円

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は3,461百万円であり、前連結会計年度と比べ612百万円（15.0%）の支出減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの前年同期比における主な増減は次のとおりであります。

「有形固定資産の取得による支出」の支出減少	1,676百万円
「有形固定資産の売却による収入」の収入減少	533百万円
「投資有価証券の売却による収入」の収入減少	532百万円

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により増加した資金は3,134百万円であり、前連結会計年度と比べ8,251百万円（161.3%）の収入増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの前年同期比における主な増減は次のとおりであります。

「長期借入れによる収入」の収入増加	5,692百万円
「短期借入れによる収入」の収入減少	2,330百万円
「長期借入金の返済による支出」の支出減少	2,247百万円
「短期借入金の返済による支出」の支出減少	2,230百万円

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	31.6	36.0	42.9	45.4	45.7
時価ベースの自己資本比率	29.0	31.2	25.0	21.7	29.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.5	2.1	0.9	0.4	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.6	24.8	33.9	48.6	18.2

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当金につきましては、事業年度ごとの利益の状況、将来の事業展開などを勘案しつつ、安定した配当を維持するとともに株主の皆様の期待にお応えするために増配を常に念頭におき事業の発展に努めることを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び将来にわたる安定した株主利益の確保のため、事業の拡大・合理化投資及び厳しい経営環境に勝ち残るための新技術・新工法開発のために有効活用していきたいと考えております。この方針のもと、当期（2009年度）の配当金につきましては、極めて厳しい経営環境下ではございますが、株主の皆さまのご支援に報いるために前期に対し1円増配の年間17円とさせていただきます。

なお、既に8円の間配当を実施済みですので期末配当は9円となります。次期の配当金につきましては、中間配当8円、期末配当9円を予定しております。

今後とも株主の皆様のご支援に報いるため増配を常に念頭におき事業の発展に努めてまいります。

また、自己株式の処分・活用につきましては、ヨロズグループ成長発展のためのより良い資本政策を検討し、時宜にかなった決定をしてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業の状況、財務の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

1. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

①当連結会計年度末の自己株式の残高は3,881百万円（4,450千株）であり、発行済株式総数の20.7%所有しており、現在、資本政策をもとに自己株式の活用・処分について引き続き検討中であります。

②当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は平成20年3月期67.2%、平成21年3月期67.8%、平成22年3月期61.0%となっており、連結決算上、為替変動が大きな影響を及ぼします。

③当社グループの主力製品である自動車部品の原材料（自動車用鋼板）は、国際市況に大きく影響され、2004年以降急激に上昇した当該市況は高止まり傾向にあります。

2. 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

当社グループは、自動車部品等の製造、販売を主な事業内容としており、取引の継続性については他の業界に比べ安定しております。しかし、当社グループの業績は得意先である自動車メーカーの販売動向の影響を受けることがあります。

3. 製造者責任について

当社グループは、品質保証体系に基づく全社活動により製品の品質保証と管理を行っております。しかし、当社製品の納入先であります自動車メーカーが市場より受けるクレームやリコール等に伴い、当社もその一部について製造者責任を問われる可能性があります。

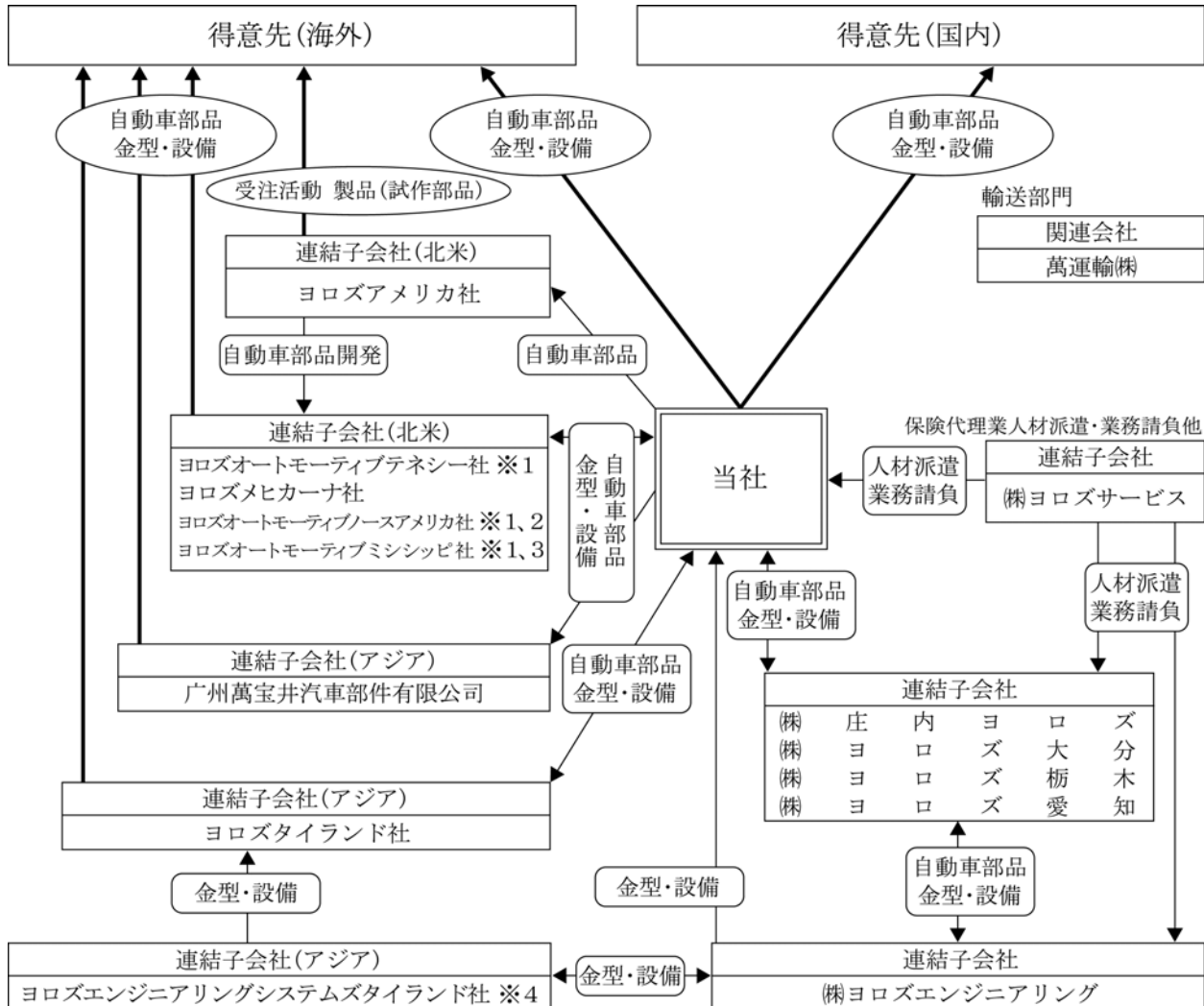
4. 国際情勢の変動影響について

当社グループは、前述の通り海外売上高比率が61.0%と高い水準にあります。今後もグローバル展開を進めてまいりますので、海外売上高比率は更に高まっていくものと予想しております。そのため、海外における法規または税制の変更、経済情勢の急変、あるいはテロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等により、事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社14社及び関連会社1社で構成され、自動車用の機構部品、車体部品及び機関部品並びに金型・設備の製造、販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する物流、研究及びサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次の系統図のとおりであります。



※1 ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社及びヨロズオートモーティブミシシッピ社はヨロズアメリカ社の子会社であります。

※2 ヨロズオートモーティブミシシッピ社（平成20年12月に操業休止）は、平成21年12月に会社を清算いたしました。

※3 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社は、平成21年12月に操業を休止し、ヨロズオートモーティブテネシー社に生産を集約いたしました。

※4 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社はヨロズタイランド社の子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「小粒な会社でもグローバル規模のエクセレントカンパニー」という企業ビジョンを掲げ、世界中のお客さまに機能・価格・納期共に満足して頂ける最高の品質を提供し、競争力ある提案型企業として信頼される企業グループの確立を目指す活動を、積極的に進めております。またヨロズグループは、高い倫理観と遵法精神により、公正で透明度の高い企業活動を推進することを、経営の基本としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、グローバル規模での自動車部品製造と生産設備（金型・生産機器）製作をコア事業として、その商品力・技術力の更なる充実を図り、主力であるサスペンション分野ならびにツーリング分野において開発力及びコスト競争力でマーケット評価No.1になることを目標にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「ヨロズサクセスプラン」を策定し、合理化活動（部品原価低減・固定費削減）の推進、グローバル供給体制確立に向けての諸施策の実施を図ってきましたが、現在は百年に一度の経済危機に直面している状況を踏まえ、「最大の効率と徹底したミニマムコスト」を実現すべく収益の改善に注力しております。引き続き「競争力あるヨロズグループへの変革」を掲げて経営改革を進め「生産革命」と「マネジメント革命」を経営改革の2本柱と位置づけさらに活動を促進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

世界の自動車産業では、地球温暖化の問題に対応する二酸化炭素排出量削減の機運の高まりから、世界規模で低燃費のハイブリッド車や電気自動車などの市場投入が始まっており、今後拡大していくことが明らかであります。また、中国やインドなどの新興国ではモータリゼーションにより小型車の爆発的な需要、更に超低価格車の需要が増えていくことは明らかです。

ヨロズグループは、この変革にいち早く対応し、世界経済の成長に備えて経営体質の強化が必要であると認識しております。

中期ビジョンに「小粒な会社でもグローバル規模のエクセレントカンパニー」を掲げ、世界中のお客さまに品質・機能・価格・納期ともに満足していただけるよう、燃費性能の向上のための小型・軽量化技術や新興国市場で需要が見込める超低価格車に適応できる革新的な低コスト化技術を開発し、確固たる企業ブランドの確立を目指します。

ヨロズグループは今後も引き続き次の3項目の課題に取り組んでまいります。

1. 経営（体質）改革の2本柱（生産革命とマネジメント革命）の推進

「最大の効率と徹底したミニマムコスト」をポリシーとし、生産革命とマネジメント革命により、こうした経営環境の急激な変化に柔軟に対応できる経営体質の確立を目指してまいります。主な具体的取り組みといたしましては、より一層の業務の標準化、効率化を図るために基幹システムの再構築に取り組んでまいります。

2. 技術開発の推進及び量産工場と開発・生産技術の一本化

①これまでヨロズグループが蓄積してきた固有技術を更に進化させ、燃費性能の高い車、すなわちHV（ハイブリッド車）・EV（電気自動車）や超低価格車のニーズに合った、革新的な技術を開発し、世界中のお客さまへ積極的に提案してまいります。

②量産工場と開発・生産技術を一本化することによって、開発の効率化を図るとともに、技術拡販を行なってまいります。

3. グローバル供給能力の更なる強化

中国やインドなど新興国を今後も成長市場と捉え、経営資源を積極的に投入することによりグローバル展開の更なる強化を図ってまいります。

また、これらの活動を支える人材（＝人財）の育成が今後も不可欠と考え、グローバルに適応できる人材育成の仕組みの再構築とその運用を、ヨロズグループ全体で図ってまいります。主な具体的な取り組みといたしましては、中国第二拠点の設立及び躍進著しいアジア地区を指導できる拠点を作るアジアマザー工場プロジェクトがあります。

4. 【連結財務諸表】
(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,921	13,671
受取手形	34	25
売掛金	11,229	13,919
有償支給未収入金	1,134	816
製品	1,685	3,852
原材料	2,221	1,138
部分品	399	807
仕掛品	2,510	1,194
繰延税金資産	1,175	1,130
未収入金	811	1,667
その他	604	488
貸倒引当金	△19	△28
流動資産合計	29,710	38,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 6,013	※3 5,379
機械装置及び運搬具（純額）	※3 15,805	※3 14,381
工具器具備品（純額）	※3 2,148	※3 2,906
土地	※3 2,624	※3 2,632
建設仮勘定	3,028	1,841
有形固定資産合計	※1 29,620	※1 27,140
無形固定資産	93	190
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 3,069	※2, ※3 5,007
繰延税金資産	1,293	1,025
その他（純額）	821	797
投資その他の資産合計	5,184	6,830
固定資産合計	34,897	34,161
資産合計	64,608	72,845

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,532	787
買掛金	10,402	10,381
短期借入金	※3 1,669	※3 2,490
未払法人税等	406	685
賞与引当金	737	814
役員賞与引当金	34	47
未払消費税等	81	216
未払金	814	1,068
未払費用	1,913	1,526
設備支払手形	55	4
その他	660	679
流動負債合計	18,308	18,703
固定負債		
新株予約権付社債	4,305	4,305
長期借入金	※3 3,750	※3 6,859
長期未払金	1,653	1,503
繰延税金負債	31	661
退職給付引当金	983	785
役員退職慰労引当金	207	—
その他	59	54
固定負債合計	10,992	14,169
負債合計	29,301	32,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,472	3,472
資本剰余金	5,435	5,435
利益剰余金	36,052	37,359
自己株式	※3 △3,881	△3,881
株主資本合計	41,079	42,386
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161	1,624
為替換算調整勘定	△11,907	△10,745
評価・換算差額等合計	△11,745	△9,120
新株予約権	—	32
少数株主持分	5,972	6,673
純資産合計	35,306	39,972
負債純資産合計	64,608	72,845

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	112,658	82,018
売上原価	※1 97,530	※1 69,713
売上総利益	15,127	12,304
販売費及び一般管理費	※2 8,753	※2 7,418
営業利益	6,374	4,885
営業外収益		
受取利息	187	43
受取配当金	146	47
為替差益	875	—
不動産賃貸料	15	15
デリバティブ評価益	81	42
その他	82	67
営業外収益合計	1,390	216
営業外費用		
支払利息	280	233
為替差損	—	146
その他	14	7
営業外費用合計	295	387
経常利益	7,468	4,713
特別利益		
固定資産売却益	※3 83	※3 15
受取補償金	134	—
社債償還益	81	—
貸倒引当金戻入額	95	—
保険解約返戻金	—	25
過年度消費税還付金	—	17
その他	65	8
特別利益合計	460	67
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	※4 1
固定資産廃棄損	※5 228	※5 323
減損損失	※6 1,414	※6 422
投資有価証券評価損	1,189	0
その他	17	89
特別損失合計	2,851	835
税金等調整前当期純利益	5,077	3,945
法人税、住民税及び事業税	1,660	955
法人税等調整額	△954	121
法人税等合計	706	1,076
少数株主利益	1,177	1,026
当期純利益	3,194	1,841

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,472	3,472
当期末残高	3,472	3,472
資本剰余金		
前期末残高	5,435	5,435
当期末残高	5,435	5,435
利益剰余金		
前期末残高	33,839	36,052
当期変動額		
剰余金の配当	△289	△272
当期純利益	3,194	1,841
その他	※4 △692	※4 △262
当期変動額合計	2,213	1,307
当期末残高	36,052	37,359
自己株式		
前期末残高	△3,880	△3,881
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3,881	△3,881
株主資本合計		
前期末残高	38,866	41,079
当期変動額		
剰余金の配当	△289	△272
当期純利益	3,194	1,841
自己株式の取得	△0	△0
その他	※4 △692	※4 △262
当期変動額合計	2,212	1,307
当期末残高	41,079	42,386

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	929	161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△768	1,462
当期変動額合計	△768	1,462
当期末残高	161	1,624
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,960	△11,907
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,947	1,162
当期変動額合計	△8,947	1,162
当期末残高	△11,907	△10,745
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,030	△11,745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,715	2,625
当期変動額合計	△9,715	2,625
当期末残高	△11,745	△9,120
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	32
当期変動額合計	—	32
当期末残高	—	32
少数株主持分		
前期末残高	6,784	5,972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△811	701
当期変動額合計	△811	701
当期末残高	5,972	6,673

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	43,621	35,306
当期変動額		
剰余金の配当	△289	△272
当期純利益	3,194	1,841
自己株式の取得	△0	△0
その他	※4 △692	※4 △262
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,526	3,358
当期変動額合計	△8,314	4,665
当期末残高	35,306	39,972

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,077	3,945
減価償却費	6,571	5,226
減損損失	1,414	422
株式報酬費用	—	32
貸倒引当金の増加額または減少額 (△)	△18	1
賞与引当金の増加額または減少額 (△)	△45	74
役員賞与引当金の増加額または減少額 (△)	△15	13
退職給付引当金の増加額または減少額 (△)	164	△210
役員退職慰労引当金の増加額または減少額 (△)	△40	△207
受取利息及び受取配当金	△334	△90
支払利息	280	233
為替差損益 (△は益)	△284	86
社債買入償還益	△81	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△81	△14
有形固定資産廃棄損	228	323
投資有価証券売却益	△32	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,189	0
デリバティブ評価益	△81	△42
売上債権の減少額または増加額 (△)	2,347	△2,414
有償支給未収入金の減少額	390	338
棚卸資産の減少額または増加額 (△)	1,702	△35
未収入金の減少額または増加額 (△)	216	△856
その他資産の減少額または増加額 (△)	28	138
仕入債務の減少額 (△)	△2,501	△1,022
未払消費税等の減少額 (△) または増加額	△394	136
その他負債の減少額 (△) または減少額	△586	△452
小計	15,115	5,624
利息及び配当金の受取額	334	90
利息の支払額	△281	△225
法人税等の支払額	△1,823	△669
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,344	4,820

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,080	△3,403
有形固定資産の売却による収入	557	24
無形固定資産の取得による支出	—	△133
投資有価証券の取得による支出	△112	—
投資有価証券の売却による収入	532	—
貸付けによる支出	△10	△1
貸付金の回収による収入	1	11
その他の投資による支出	△24	△38
その他の投資の回収による収入	63	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,073	△3,461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,230	1,900
短期借入金の返済による支出	△4,630	△2,400
長期借入れによる収入	—	5,692
長期借入金の返済による支出	△3,416	△1,169
社債償還による支出	△610	—
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	△289	△272
少数株主への配当金の支払額	△400	△616
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,116	3,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,260	1,256
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	894	5,749
現金及び現金同等物の期首残高	7,027	7,921
現金及び現金同等物の期末残高	7,921	13,671

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 14社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)ヨロズ栃木</p> <p>(株)ヨロズ大分</p> <p>(株)ヨロズ愛知</p> <p>(株)庄内ヨロズ</p> <p>(株)ヨロズエンジニアリング</p> <p>(株)ヨロズサービス</p> <p>ヨロズオートモーティブテネシー社</p> <p>ヨロズメヒカーナ社</p> <p>ヨロズタイランド社</p> <p>ヨロズアメリカ社</p> <p>ヨロズオートモーティブノースアメリカ社</p> <p>ヨロズオートモーティブミシシッピ社</p> <p>ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社</p> <p>广州萬宝井汽車部件有限公司</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 14社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)ヨロズ栃木</p> <p>(株)ヨロズ大分</p> <p>(株)ヨロズ愛知</p> <p>(株)庄内ヨロズ</p> <p>(株)ヨロズエンジニアリング</p> <p>(株)ヨロズサービス</p> <p>ヨロズオートモーティブテネシー社</p> <p>ヨロズメヒカーナ社</p> <p>ヨロズタイランド社</p> <p>ヨロズアメリカ社</p> <p>ヨロズオートモーティブノースアメリカ社</p> <p>ヨロズオートモーティブミシシッピ社</p> <p>ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社</p> <p>广州萬宝井汽車部件有限公司</p> <p>なお、ヨロズオートモーティブミシシッピ社（平成20年12月に操業休止）は、平成21年12月に会社を清算いたしました。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数</p> <p>該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数</p> <p>該当する会社はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社名</p> <p>ワイジーエス事業協同組合</p> <p>萬運輸(株)</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>持分法を適用していない関連会社は当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数</p> <p>同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数</p> <p>同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社名</p> <p>萬運輸(株)</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>持分法を適用していない関連会社は当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズタイランド社、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズオートモーティブミシシッピ社、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社及び广州萬宝井汽車部件有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算期末日の市場価格等に基づく時価法</p> <p> (評価差額は全部純資産直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております。)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p> 国内連結会社</p> <p> 主として、たな卸資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。</p> <p> 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p> a 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料</p> <p> 総平均法による原価法</p> <p> b その他の製品・仕掛品</p> <p> 個別法による原価法</p> <p> c 貯蔵品</p> <p> 最終仕入原価法</p> <p> 在外連結子会社</p> <p> 主として、先入先出法による低価法によっております。</p> <p>③ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務</p> <p> 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> a 当社及び国内連結子会社</p> <p> 定率法</p> <p> ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p> なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p> b 在外連結子会社</p> <p> 定額法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p> 国内連結会社</p> <p> 同左</p> <p> 在外連結子会社</p> <p> 同左</p> <p>③ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務</p> <p> 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、12年から9年に変更しております。この変更は、法人税法の改正を契機として、実態に即した耐用年数への見直しを行ったことによります。この結果、売上総利益は299百万円、営業利益及び経常利益及び税金等調整前当期純利益は301百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法により算定する方法によっております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の債権区分に応じて、それぞれに掲げる方法によっております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(ヨロズオートモーティブテネシー社については退職給付債務及び年金資産)の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、米国連結子会社については、米国会計基準によっております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、主として従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により発生年度から償却しております。</p> <hr/> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社につきましては、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <hr/>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権等特定の債権 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金制度の廃止 当社は、平成21年5月12日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成21年6月16日開催の第64回定時株主総会において、在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。 これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取崩し、未支給の金額を固定負債の「長期未払金」に含めて計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております</p> <p>なお、在外連結子会社の資産・負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ手段……金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象……借入金</p> <p>当社においては、その目的、内容、取引相手、リスクについて、事前に取締役会の承認を得て実施し、それに基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理によるスワップにつき有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>原則、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には、為替予約等の振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ手段……金利スワップ、通貨スワップ</p> <p>ヘッジ対象……借入金</p> <p>当社においては、その目的、内容、取引相手、リスクについて、事前に取締役会の承認を得て実施し、それに基づき、金利・為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップは特例処理の要件を充たしているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、振当処理によっている通貨スワップについてもヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>会計方針の変更 (棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、棚卸資産の評価基準については、原価法から原価法(収益の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ106百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、113百万円を期首の剰余金から減算したことに伴い、利益剰余金が同額減少しております。また、当連結会計年度の経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ12百万円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却費の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存簿価をゼロとした定額法により算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「原材料」「部分品」「仕掛品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「原材料」「部分品」「仕掛品」は、それぞれ5,201百万円、491百万円、2,023百万円、2,213百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、特別利益「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」は、特別利益合計の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「保険解約返戻金」の金額は28百万円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)				
※ 1	有形固定資産の減価償却累計額		58,810百万円	※ 1	有形固定資産の減価償却累計額		61,958百万円
※ 2	関連会社に対するものは、次のとおりであります。			※ 2	関連会社に対するものは、次のとおりであります。		
	投資有価証券		35百万円		投資有価証券		33百万円
※ 3	担保に供している資産は次のとおりであります。			※ 3	担保に供している資産は次のとおりであります。		
担保に供している資産			担保設定状況	担保に供している資産			担保設定状況
資産区分		連結会計年度末簿価 (百万円)		資産区分		連結会計年度末簿価 (百万円)	
建物及び構築物		1,310	工場財団抵当として 長期借入金 4,840百万円 (含む 1 年以内返済予定額 1,169百万円) の担保に供しております。	建物及び構築物		1,194	工場財団抵当として 長期借入金 4,615百万円 (含む 1 年以内返済予定額 2,490百万円) の担保に供しております。
機械装置 及び運搬具		4,025		機械装置 及び運搬具		4,104	
工具器具備品		532		工具器具備品		570	
土地		432		土地		432	
自己株式		706	対象債務は全額返済されており、 連結決算日現在、質権解除手続き 中であります。	投資有価証券		3,980	質権として 長期借入金2,099百万円 の担保に供しております。
投資有価証券		519		計		10,283	
投資有価証券		732	質権として 短期借入金500百万円 の担保に供しております。				
計		8,261	—				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
<p>※1 棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 106百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造・運搬費</td><td>1,271百万円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>3,341</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>236</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>11</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>44</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>34</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、1,174百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>7百万円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>76</td></tr> <tr> <td>計</td><td>83</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>0</td></tr> </table> <p>※5 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>11百万円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>205</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>11</td></tr> <tr> <td>計</td><td>228</td></tr> </table>	荷造・運搬費	1,271百万円	給与手当	3,341	賞与引当金繰入額	236	退職給付費用	11	役員退職慰労引当金繰入額	44	役員賞与引当金繰入額	34	機械装置及び運搬具	7百万円	工具器具備品	76	計	83	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	計	0	建物及び構築物	11百万円	機械装置及び運搬具	205	工具器具備品	11	計	228	<p>※1 棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 28百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造・運搬費</td><td>1,044百万円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>2,908</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>284</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>30</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>9</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>47</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、1,028百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>14百万円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>1</td></tr> <tr> <td>計</td><td>15</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1</td></tr> </table> <p>※5 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>2百万円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>271</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>20</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>28</td></tr> <tr> <td>計</td><td>323</td></tr> </table>	荷造・運搬費	1,044百万円	給与手当	2,908	賞与引当金繰入額	284	退職給付費用	30	役員退職慰労引当金繰入額	9	役員賞与引当金繰入額	47	機械装置及び運搬具	14百万円	工具器具備品	1	計	15	機械装置及び運搬具	1百万円	計	1	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	271	工具器具備品	20	その他	28	計	323
荷造・運搬費	1,271百万円																																																																
給与手当	3,341																																																																
賞与引当金繰入額	236																																																																
退職給付費用	11																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	44																																																																
役員賞与引当金繰入額	34																																																																
機械装置及び運搬具	7百万円																																																																
工具器具備品	76																																																																
計	83																																																																
建物及び構築物	0百万円																																																																
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																
計	0																																																																
建物及び構築物	11百万円																																																																
機械装置及び運搬具	205																																																																
工具器具備品	11																																																																
計	228																																																																
荷造・運搬費	1,044百万円																																																																
給与手当	2,908																																																																
賞与引当金繰入額	284																																																																
退職給付費用	30																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	9																																																																
役員賞与引当金繰入額	47																																																																
機械装置及び運搬具	14百万円																																																																
工具器具備品	1																																																																
計	15																																																																
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																
計	1																																																																
建物及び構築物	2百万円																																																																
機械装置及び運搬具	271																																																																
工具器具備品	20																																																																
その他	28																																																																
計	323																																																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
※6 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。(百万円)				※6 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。(百万円)			
場所	用途	種類	金額	場所	用途	種類	金額
(株)ヨロズ愛知	自動車部品の製造設備等	建物 機械装置 工具器具備品	4 376 27	ヨロズアメリカ社	北米統括及び自動車部品開発	建物	29
ヨロズオートモーティブミシシッピ社	自動車部品の製造設備等	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具器具備品	317 341 17	ヨロズオートモーティブミシシッピ社	自動車部品の製造設備等	建物	17
ヨロズオートモーティブノースアメリカ社	自動車部品の製造設備等	工具器具備品	128	ヨロズオートモーティブノースアメリカ社	自動車部品の製造設備等	建物 機械装置 工具器具備品	248 120 4
ヨロズタイランド社	自動車部品の製造設備等	工具器具備品	202	ヨロズタイランド社	自動車部品の製造設備等	工具器具備品	1
合計			1,414	合計			422
<p>当社グループは、原則として、事業用資産については各社を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>当社グループは予想しえない市況の変化に伴う得意先需要の大幅な変動等により、当該対象資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,414百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、(株)ヨロズ愛知につきましては、回収可能価額を使用価値により測定しましたが、回収が見込めないため、帳簿価額を全額減損損失としております。</p> <p>(株)ヨロズ愛知以外の3社につきましては、当資産グループの正味売却価額により測定しております。正味売却価額につきましては、市場価格によっております。</p>				<p>当社グループは、原則として、事業用資産については各社を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>当社グループは予想しえない市況の変化に伴う得意先需要の大幅な変動等により、当該対象資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(422百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>当資産グループの正味売却価額により測定しております。正味売却価額につきましては、市場価格によっております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,455,636	—	—	21,455,636

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,450,549	231	—	4,450,780

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 231株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	153	9.00	平成20年3月31日	平成20年6月18日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	136	8.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	136	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月2日

※4 利益剰余金「その他」の内訳は次のとおりであります。

- ・実務対応報告第18号に伴う調整等 △519百万円
- ・米国連結子会社の最小年金債務調整額 △172百万円

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,455,636	—	—	21,455,636

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,450,780	70	—	4,450,850

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 70株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	136	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月2日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	136	8.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	153	9.00	平成22年3月31日	平成22年6月1日

※4 利益剰余金「その他」の内訳は次のとおりであります。

- ・米国連結子会社の最小年金債務調整額等 △262百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」は一致しております。	同左

（セグメント情報）

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当連結グループは、サスペンション部品、ボディーメタル部品、エンジン部品等の輸送用機器部品の製造販売を主事業としている専門メーカーでありますので、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結グループは、サスペンション部品、ボディーメタル部品、エンジン部品等の輸送用機器部品の製造販売を主事業としている専門メーカーでありますので、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,500	50,654	25,503	112,658	—	112,658
(2) セグメント間の内部 売上高	5,403	382	93	5,879	(5,879)	—
計	41,903	51,037	25,597	118,537	(5,879)	112,658
営業費用	41,001	49,752	21,675	112,430	(6,145)	106,284
営業利益	901	1,284	3,921	6,107	266	6,374
II 資産	53,635	33,521	20,427	107,585	(42,976)	64,608

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国

(1) 北米 …アメリカ・メキシコ

(2) アジア…タイ・中国

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,930百万円)の主なものは、親会社での現預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等にかかる資産であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、日本セグメントで106百万円増加し、営業利益及び資産は同額減少しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、12年から9年に変更しております。この変更は、法人税法の改正を契機として、実態に即した耐用年数への見直しを行ったことによります。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、日本セグメントで301百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,260	27,178	21,578	82,018	—	82,018
(2) セグメント間の内部 売上高	5,834	352	298	6,485	(6,485)	—
計	39,095	27,531	21,877	88,503	(6,485)	82,018
営業費用	37,273	27,301	19,103	83,677	(6,545)	77,132
営業利益	1,822	229	2,773	4,825	59	4,885
II 資産	55,237	31,049	22,538	108,825	(35,980)	72,845

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国

(1) 北米 …アメリカ・メキシコ

(2) アジア…タイ・中国

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(12,620百万円)の主なものは、親会社での現預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等にかかる資産であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	51,658	23,727	951	76,337
II 連結売上高(百万円)				112,658
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	45.9	21.1	0.8	67.8

(注) 1 地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国

(1) 北米……………アメリカ・カナダ・メキシコ

(2) アジア……………タイ・韓国・中国・インド

(3) その他の地域……………イギリス・オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	27,271	21,872	908	50,052
II 連結売上高(百万円)				82,018
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.3	26.7	1.1	61.0

(注) 1 地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国

(1) 北米……………アメリカ・カナダ・メキシコ

(2) アジア……………タイ・韓国・中国・インド・インドネシア

(3) その他の地域……………イギリス・オーストラリア・アルゼンチン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																																																				
<div>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引</div> <div>(1) リース資産の内容</div> <div>・有形固定資産</div> <div>主として、生産設備（機械及び装置）であり ます。</div> <div>(2) リース資産の減価償却の方法</div> <div>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとし て算定する方法によっております。</div> <div>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所 有権移転外ファイナンス・リース取引</div> <div>(借主側)</div> <div>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</div> <table><tr><th></th><th>機械装置 及び運搬具 (百万円)</th><th>工具器具 備品 (百万円)</th><th>合計 (百万円)</th></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>56</td><td>332</td><td>388</td></tr><tr><td>減価償却累 計額相当額</td><td>44</td><td>213</td><td>258</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>11</td><td>118</td><td>130</td></tr></table> <div>② 未経過リース料期末残高相当額</div> <table><tr><td>1 年以内</td><td>81百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>54</td></tr><tr><td>合計</td><td>135</td></tr></table> <div>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額</div> <table><tr><td>支払リース料</td><td>109百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>107</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>3</td></tr></table> <div>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</div> <div>減価償却費相当額の算定方法</div> <div>・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ とする定額法によっております。</div> <div>利息相当額の算定方法</div> <div>・リース料総額とリース物件の取得価額相当額 の差額を利息相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によっております。</div> <div>3 オペレーティング・リース取引</div> <div>オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</div> <table><tr><td>1 年以内</td><td>142百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>67</td></tr><tr><td>合計</td><td>210</td></tr></table> <div>(減損損失について)</div> <div>リース資産に配分された減損損失はありません。</div>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	56	332	388	減価償却累 計額相当額	44	213	258	期末残高 相当額	11	118	130	1 年以内	81百万円	1 年超	54	合計	135	支払リース料	109百万円	減価償却費相当額	107	支払利息相当額	3	1 年以内	142百万円	1 年超	67	合計	210	<div>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引</div> <div>(1) リース資産の内容</div> <div>・有形固定資産</div> <div>同左</div> <div>(2) リース資産の減価償却の方法</div> <div>同左</div> <div>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所 有権移転外ファイナンス・リース取引</div> <div>(借主側)</div> <div>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</div> <table><tr><th></th><th>機械装置 及び運搬具 (百万円)</th><th>工具器具 備品 (百万円)</th><th>合計 (百万円)</th></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>38</td><td>244</td><td>283</td></tr><tr><td>減価償却累 計額相当額</td><td>34</td><td>196</td><td>230</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>3</td><td>48</td><td>52</td></tr></table> <div>② 未経過リース料期末残高相当額</div> <table><tr><td>1 年以内</td><td>44百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>9</td></tr><tr><td>合計</td><td>54</td></tr></table> <div>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額</div> <table><tr><td>支払リース料</td><td>81百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>77</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>1</td></tr></table> <div>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</div> <div>減価償却費相当額の算定方法</div> <div>・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ とする定額法によっております。</div> <div>利息相当額の算定方法</div> <div>・リース料総額とリース物件の取得価額相当額 の差額を利息相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によっております。</div> <div>3 オペレーティング・リース取引</div> <div>オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</div> <table><tr><td>1 年以内</td><td>4百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>-</td></tr><tr><td>合計</td><td>4</td></tr></table> <div>(減損損失について)</div> <div>リース資産に配分された減損損失はありません。</div>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	38	244	283	減価償却累 計額相当額	34	196	230	期末残高 相当額	3	48	52	1 年以内	44百万円	1 年超	9	合計	54	支払リース料	81百万円	減価償却費相当額	77	支払利息相当額	1	1 年以内	4百万円	1 年超	-	合計	4
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																		
取得価額 相当額	56	332	388																																																																		
減価償却累 計額相当額	44	213	258																																																																		
期末残高 相当額	11	118	130																																																																		
1 年以内	81百万円																																																																				
1 年超	54																																																																				
合計	135																																																																				
支払リース料	109百万円																																																																				
減価償却費相当額	107																																																																				
支払利息相当額	3																																																																				
1 年以内	142百万円																																																																				
1 年超	67																																																																				
合計	210																																																																				
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																		
取得価額 相当額	38	244	283																																																																		
減価償却累 計額相当額	34	196	230																																																																		
期末残高 相当額	3	48	52																																																																		
1 年以内	44百万円																																																																				
1 年超	9																																																																				
合計	54																																																																				
支払リース料	81百万円																																																																				
減価償却費相当額	77																																																																				
支払利息相当額	1																																																																				
1 年以内	4百万円																																																																				
1 年超	-																																																																				
合計	4																																																																				

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金	362百万円	退職給付引当金	162百万円
未払確定拠出年金掛金	265	未払確定拠出年金掛金	195
固定資産等評価差額	595	固定資産等評価差額	597
未払金・未払費用	274	未払金・未払費用	336
未実現損益消去	881	長期未払金	91
賞与引当金・役員賞与引当金	308	未実現損益消去	857
売上債権	323	賞与引当金・役員賞与引当金	366
たな卸資産評価損	107	売上債権	231
貸倒引当金	113	たな卸資産評価損	129
その他	177	貸倒引当金	169
		その他	13
繰延税金資産小計	3,409	繰延税金資産小計	3,151
評価性引当額	△565	評価性引当額	△837
繰延税金資産合計	2,843	繰延税金資産合計	2,313
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
留保利益に対する税効果	△34百万円	留保利益に対する税効果	△21百万円
その他有価証券評価差額金	△104	その他有価証券評価差額金	△580
固定資産圧縮積立金	△236	固定資産圧縮積立金	△180
その他	△30	その他	△35
繰延税金負債合計	△406	繰延税金負債合計	△817
繰延税金資産の純額	2,437	繰延税金資産の純額	1,495
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	1,175百万円	流動資産－繰延税金資産	1,130百万円
固定資産－繰延税金資産	1,293	固定資産－繰延税金資産	1,025
固定負債－繰延税金負債	△31	固定負債－繰延税金負債	△661
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
税額控除	△2.1%	税額控除	△6.0%
連結消去による影響額	△13.4%	連結消去による影響額	21.1%
海外連結子会社の税率差異	△25.7%	海外連結子会社の税率差異	△19.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1%
税効果を計上していない繰越欠損金等	19.3%	税効果を計上していない繰越欠損金等	△2.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
住民税均等割額	0.1%	住民税均等割額	0.2%
その他	△0.6%	繰延税金資産未計上項目	1.7%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	13.9%	海外連結子会社の連結納税による還付税額	△6.4%
		その他	△0.5%
		税効果会計適用後の法人税率等の負担率	27.3%

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

デリバティブ取引に関しては、通常の外貨建取引に係る実績等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引、金利スワップ及び通貨オプション、通貨スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

為替予約取引及び通貨オプション、通貨スワップ取引に関する社内管理規程に基づき、事前に取り締役会の承認を得て実施し、取引の状況は取締役会へ報告しております。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約金額等については、海外子会社への外貨貸付金等の為替変動リスクをヘッジするために締結したものであります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち45.3%が大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	13,671	13,671	-
受取手形及び売掛金	13,944	13,944	-
投資有価証券	4,860	4,860	-
資産計	32,477	32,477	-
支払手形及び買掛金	11,168	11,168	-
新株予約権付社債	4,305	4,431	126
長期借入金	9,350	9,424	74
その他有利子負債	1,557	1,250	△ 307
負債計	26,381	26,275	△ 107

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金

現金及び預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 新株予約権付社債

当社の発行する新株予約権付社債の時価は、市場価格によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) その他有利子負債

その他有利子負債の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結対照表計上額
非上場株式	113
関連会社株式	33

(注3) 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
新株予約権付社債	0	4,305	—	—	—	—
長期借入金	2,490	1,740	1,083	2,110	1,925	—
その他有利子負債	262	175	146	663	1	0
合計	2,753	6,220	1,229	2,774	1,927	0

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	930	1,202	271
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	930	1,202	271
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	1,725	1,720	△5
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,725	1,720	△5
合計	2,655	2,922	266

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

2 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,189百万円を計上しております。
当該株式の減損に際しては、決算日における時価が帳簿価額を30%以上50%未満下落している銘柄を対象として、回復可能性を検討し、判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益 (百万円)
500	32

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	113
関連会社株式	33
合計	146

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価格であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	2,652	4,857	2,205
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	2,652	4,857	2,205
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	3	3	0
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	3	3	0
合計	2,655	4,860	2,204

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	113
関連会社株式	33
合計	146

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価格であります。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等 当社は為替予約取引、金利スワップ及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当社は、通常の外貨建取引に係る実績等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引、金利スワップ及び通貨オプション取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクの低減及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 当社は、金利スワップ及び通貨スワップ取引を利用しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 デリバティブ取引に関しては、通常の外貨建取引に係る実績等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引、金利スワップ及び通貨オプション、通貨スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 原則、繰延ヘッジ処理を採用しております。 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。 通貨スワップについては、振当処理の要件を充たしている場合には、為替予約等の振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ、通貨スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 金利・為替変動リスクの低減及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップは特例処理の要件を充たしているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。 また、振当処理によっている通貨スワップについてもヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>④ 取引に係るリスクの内容</p> <p>オプション取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>また、当社の為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社は為替予約取引及び通貨オプション取引に関する社内管理規程に基づき、事前に代表取締役の承認を得て実施し、取引の状況は取締役会へ報告しております。</p> <p>⑥ 取引の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約金額等については、海外子会社への外貨貸付金等の為替変動リスクをヘッジするために締結したものであります。</p>	<p>④ 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>為替予約取引及び通貨オプション、通貨スワップ取引に関する社内管理規程に基づき、事前に取締役会の承認を得て実施し、取引の状況は取締役会へ報告しております。</p> <p>⑥ 取引の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成21年3月31日現在）

通貨関連

当連結会計年度末において該当事項はありません。

金利関連

種類	契約金額等（百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金利スワップ取引 受取固定・支払変動	3,000	—	2,966	△33
合計	3,000	—	2,966	△33

（注）1. 時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計を適用したものは、注記の対象から除いております。

3. 前連結会計年度末における評価損115百万円は、当連結会計年度期首において洗替による戻し入れを行い、当連結会計年度末における評価損33百万円と相殺いたしました。その結果、81百万円の評価益が発生し、「デリバティブ評価益」として連結損益計算書上営業外収益に計上いたしました。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（1）通貨関連

当連結会計年度末における該当事項はありません。

（2）金利関連

種類	契約金額等（百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金利スワップ取引 受取変動・支払固定	411	411	420	8
合計	411	411	420	8

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（1）通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	長期借入金	812	812
合計			812	812

（注）時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（2）金利関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,200	1,200
合計			1,200	1,200

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。なお、確定拠出型制度へ移行した際の経過措置として一部の従業員については従来の確定給付型制度を引続き採用しております。</p> <p>また、ヨロズメヒカーナ社は、確定給付型制度を採用し、ヨロズオートモーティブテネシー社は、同制度と確定拠出型制度を並用しております。</p> <p>上記の他、当社及び国内連結子会社は総合設立型の厚生年金基金(神奈川県鉄工業厚生年金基金)に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td><td>1,724百万円</td></tr> <tr> <td>② 年金資産</td><td>△621</td></tr> <tr> <td>③ 小計(①+②)</td><td>1,103</td></tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td>△119</td></tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金(③+④)</td><td>983</td></tr> </table> <p>注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>① 勤務費用 注) 1, 2</td><td>285百万円</td></tr> <tr> <td>② 利息費用</td><td>67</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td><td>△55</td></tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>13</td></tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)</td><td>310</td></tr> </table> <p>注) 1 総合設立型の神奈川県鉄工業厚生年金基金については、拠出額(従業員拠出額を除く)261百万円を①勤務費用に含めております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p>	① 退職給付債務	1,724百万円	② 年金資産	△621	③ 小計(①+②)	1,103	④ 未認識数理計算上の差異	△119	⑤ 退職給付引当金(③+④)	983	① 勤務費用 注) 1, 2	285百万円	② 利息費用	67	③ 期待運用収益	△55	④ 数理計算上の差異の費用処理額	13	⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	310	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td><td>1,667百万円</td></tr> <tr> <td>② 年金資産</td><td>△752</td></tr> <tr> <td>③ 小計(①+②)</td><td>915</td></tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td>△129</td></tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金(③+④)</td><td>785</td></tr> </table> <p>注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>① 勤務費用 注) 1, 2</td><td>389百万円</td></tr> <tr> <td>② 利息費用</td><td>66</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td><td>△63</td></tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>14</td></tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)</td><td>406</td></tr> </table> <p>注) 1 総合設立型の神奈川県鉄工業厚生年金基金については、拠出額(従業員拠出額を除く)243百万円を①勤務費用に含めております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p>	① 退職給付債務	1,667百万円	② 年金資産	△752	③ 小計(①+②)	915	④ 未認識数理計算上の差異	△129	⑤ 退職給付引当金(③+④)	785	① 勤務費用 注) 1, 2	389百万円	② 利息費用	66	③ 期待運用収益	△63	④ 数理計算上の差異の費用処理額	14	⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	406
① 退職給付債務	1,724百万円																																								
② 年金資産	△621																																								
③ 小計(①+②)	1,103																																								
④ 未認識数理計算上の差異	△119																																								
⑤ 退職給付引当金(③+④)	983																																								
① 勤務費用 注) 1, 2	285百万円																																								
② 利息費用	67																																								
③ 期待運用収益	△55																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	13																																								
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	310																																								
① 退職給付債務	1,667百万円																																								
② 年金資産	△752																																								
③ 小計(①+②)	915																																								
④ 未認識数理計算上の差異	△129																																								
⑤ 退職給付引当金(③+④)	785																																								
① 勤務費用 注) 1, 2	389百万円																																								
② 利息費用	66																																								
③ 期待運用収益	△63																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	14																																								
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	406																																								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>② 割引率 2.0% (ヨロズオートモーティブテネシー社は 6.0%)</p> <p>③ 期待運用収益率 — (ヨロズオートモーティブテネシー社は 9.0%)</p> <p>④ 数理計算上の差異の処理年数 17年 (数理計算上の差異は、主として従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により発生年度から償却しております。)</p> <p>5 複数事業主の企業年金について</p> <p>① 基金の直近の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>年金資産</td><td>68,856百万円</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>84,958</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td><u>△16,102</u></td></tr> </table> <p>② 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成19年4月1日 8.9% 至 平成20年3月31日)</p> <p>③ 補足説明 上記①の差引額の主な要因は、年金財政計上の過去勤務債務残高18,749百万円であります。</p> <p>6 その他 確定拠出年金制度への移行に伴い発生した過年度分未払掛金は流動負債の「その他」に329百万円、固定負債の「長期未払金」に329百万円計上しております。</p>	年金資産	68,856百万円	年金財政計算上の給付債務の額	84,958	差引額	<u>△16,102</u>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>② 割引率 2.0% (ヨロズオートモーティブテネシー社は 5.75%)</p> <p>③ 期待運用収益率 — (ヨロズオートモーティブテネシー社は 8.5%)</p> <p>④ 数理計算上の差異の処理年数 18年 (数理計算上の差異は、主として従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により発生年度から償却しております。)</p> <p>5 複数事業主の企業年金について</p> <p>① 基金の直近の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>年金資産</td><td>51,802百万円</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>84,436</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td><u>△32,694</u></td></tr> </table> <p>② 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成20年4月1日 9.5% 至 平成21年3月31日)</p> <p>③ 補足説明 上記①の差引額の主な要因は、年金財政計上の過去勤務債務残高15,973百万円であります。</p> <p>6 その他 確定拠出年金制度への移行に伴い発生した過年度分未払掛金は流動負債の「その他」に213百万円計上しております。</p>	年金資産	51,802百万円	年金財政計算上の給付債務の額	84,436	差引額	<u>△32,694</u>
年金資産	68,856百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	84,958												
差引額	<u>△16,102</u>												
年金資産	51,802百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	84,436												
差引額	<u>△32,694</u>												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 32百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年11月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社執行役員 9
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 35,900
付与日	平成21年12月2日
権利確定条件	募集新株予約権者は、平成21年12月3日～平成51年12月2日の期間内において、当社の取締役ならびに執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年12月3日～平成51年12月2日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年11月16日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	35,900
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	35,900
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	—

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年11月16日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	1,129

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動性 42.7%

平成6年11月28日～平成21年12月4日の株価情報（権利落修正等を施した週次の終値）に基づき算定

② 予想残存期間 15年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

③ 予想配当 16円／株

直近2期（平成20年3月期・平成21年3月期）の配当実績による

④ 無リスク利子率 1.7%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

（賃貸等不動産）

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,725円05銭	1株当たり純資産額	1,956円30銭
1株当たり当期純利益	187円85銭	1株当たり当期純利益	108円30銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	155円85銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	91円40銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	35,306	39,972
普通株式に係る純資産額 (百万円)	29,334	33,266
差額の内訳 (百万円)		
新株予約権		32
少数株主持分	5,972	6,673
普通株式の発行済株式数 (千株)	21,455	21,455
普通株式の自己株式数 (千株)	4,450	4,450
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	17,004	17,004

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	3,194	1,841
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,194	1,841
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,004	17,004
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通 株式増加数の主要な内訳 (千株)		
ストックオプション	—	11
新株予約権付社債	3,491	3,133
普通株式増加数 (千株)	3,491	3,144
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	790	6,550
受取手形	3	18
売掛金	5,171	7,410
有償支給未収入金	2,534	3,115
製品	404	400
原材料	5	2
部分品	1	—
仕掛品	578	164
貯蔵品	5	4
前払費用	50	44
繰延税金資産	218	223
短期貸付金	3,629	757
未収入金	476	203
その他	193	130
流動資産合計	14,064	19,028
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,836	6,839
減価償却累計額	△5,315	△5,439
建物（純額）	1,520	1,400
構築物	606	601
減価償却累計額	△526	△535
構築物（純額）	79	65
機械及び装置	19,607	20,360
減価償却累計額	△15,151	△15,840
機械及び装置（純額）	4,455	4,519
車両運搬具	149	142
減価償却累計額	△137	△132
車両運搬具（純額）	11	9
工具器具備品	16,858	18,437
減価償却累計額	△15,605	△16,445
工具器具備品（純額）	1,253	1,991
土地	1,684	1,683
建設仮勘定	1,033	633
有形固定資産合計	10,038	10,304
無形固定資産		
ソフトウェア	84	63
無形固定資産合計	84	63

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,036	4,974
関係会社株式	27,885	27,885
関係会社出資金	1,382	1,382
従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	880	3,398
その他	55	88
貸倒引当金	△660	△993
投資その他の資産合計	32,582	36,737
固定資産合計	42,705	47,106
資産合計	56,770	66,134
負債の部		
流動負債		
支払手形	331	333
買掛金	6,773	8,100
短期借入金	3,262	3,198
1年内返済予定の長期借入金	1,169	2,490
未払金	1,471	525
未払費用	293	282
未払法人税等	124	191
前受収益	60	67
預り金	24	24
賞与引当金	211	252
役員賞与引当金	34	47
設備関係支払手形	18	0
その他	33	52
流動負債合計	13,808	15,569
固定負債		
新株予約権付社債	4,305	4,305
長期借入金	3,750	7,791
繰延税金負債	31	625
退職給付引当金	141	76
役員退職慰労引当金	202	—
長期未払金	—	253
退職長期未払金	240	—
固定負債合計	8,672	13,052
負債合計	22,481	28,622

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,472	3,472
資本剰余金		
資本準備金	4,160	4,160
その他資本剰余金	1,275	1,275
資本剰余金合計	5,435	5,435
利益剰余金		
利益準備金	868	868
その他利益剰余金		
特別償却積立金	7	—
固定資産圧縮積立金	345	264
別途積立金	23,000	23,000
繰越利益剰余金	4,879	6,695
利益剰余金合計	29,099	30,827
自己株式	△3,881	△3,881
株主資本合計	34,126	35,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161	1,624
評価・換算差額等合計	161	1,624
新株予約権	—	32
純資産合計	34,288	37,512
負債純資産合計	56,770	66,134

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	40,611	37,672
売上原価		
製品期首たな卸高	156	404
当期製品製造原価	6,719	14,640
当期製品仕入高	28,543	17,608
合計	35,420	32,653
製品期末たな卸高	404	400
売上原価合計	35,016	32,252
売上総利益	5,595	5,420
販売費及び一般管理費	4,720	4,137
営業利益	874	1,283
営業外収益		
受取利息	107	48
受取配当金	2,058	1,735
為替差益	314	—
デリバティブ評価益	81	42
その他	6	6
営業外収益合計	2,567	1,832
営業外費用		
支払利息	220	152
為替差損	—	90
その他	5	3
営業外費用合計	226	246
経常利益	3,216	2,869
特別利益		
受取補償金	134	—
社債償還益	81	—
投資有価証券売却益	32	—
保険解約返戻金	28	25
その他	4	—
特別利益合計	281	25
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産廃棄損	138	109
貸倒損失	900	—
貸倒引当金繰入額	453	333
投資有価証券評価損	1,189	0
ゴルフ会員権評価損	2	10
その他	1	19
特別損失合計	2,687	473
税引前当期純利益	810	2,421
法人税、住民税及び事業税	494	307
法人税等調整額	△282	113
法人税等合計	211	420
当期純利益	598	2,000

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,472	3,472
当期末残高	3,472	3,472
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,160	4,160
当期末残高	4,160	4,160
その他資本剰余金		
前期末残高	1,275	1,275
当期末残高	1,275	1,275
資本剰余金合計		
前期末残高	5,435	5,435
当期末残高	5,435	5,435
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	868	868
当期末残高	868	868
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	9	7
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△1	△7
当期変動額合計	△1	△7
当期末残高	7	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,039	345
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△694	△80
当期変動額合計	△694	△80
当期末残高	345	264
別途積立金		
前期末残高	23,000	23,000
当期末残高	23,000	23,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,872	4,879
当期変動額		
剰余金の配当	△289	△272
特別償却積立金の取崩	1	7
固定資産圧縮積立金の取崩	694	80
当期純利益	598	2,000
当期変動額合計	1,006	1,816
当期末残高	4,879	6,695
利益剰余金合計		
前期末残高	28,789	29,099
当期変動額		
剰余金の配当	△289	△272

特別償却積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	598	2,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額合計	309	1,728
当期末残高	29,099	30,827
自己株式		
前期末残高	△3,880	△3,881
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3,881	△3,881
株主資本合計		
前期末残高	33,817	34,126
当期変動額		
剰余金の配当	△289	△272
自己株式の取得	△0	△0
当期純利益	598	2,000
当期変動額合計	309	1,728
当期末残高	34,126	35,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	929	161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△767	1,462
当期変動額合計	△767	1,462
当期末残高	161	1,624
評価・換算差額等合計		
前期末残高	929	161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△767	1,462
当期変動額合計	△767	1,462
当期末残高	161	1,624
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	32
当期変動額合計	—	32
当期末残高	—	32
純資産合計		
前期末残高	34,746	34,288
当期変動額		
剰余金の配当	△289	△272
自己株式の取得	△0	△0
当期純利益	598	2,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△767	1,495
当期変動額合計	△457	3,223
当期末残高	34,288	37,512

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

(1)代表者の異動

該当事項はありません。

(2)その他の役員の異動（平成22年6月15日付予定）

①新任取締役候補

取締役 佐藤 忠晴（現 執行役員 庄内ヨロズ、ヨロズエンジニアリング社長）

取締役 佐草 彰（現 執行役員 財務部長）

取締役 林 宏徳（現 執行役員 ヨロズタイランド社、
ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社長）

②退任予定取締役

取締役 別井 康夫（当社常勤監査役就任予定）

取締役 笠原 充（当社顧問就任予定）

③新任監査役候補

常勤監査役 別井 康夫（現 取締役常務執行役員 广州萬宝井汽車部件有限公司 董事長）

④退任予定監査役

常勤監査役 宮原 信清

⑤昇格執行役員

取締役常務執行役員 加藤 規康（現 取締役執行役員 経営企画部長）

取締役常務執行役員 太田 暢二（現 取締役執行役員）

⑥新任執行役員

執行役員 西原 國博（現 営業部 主管）

執行役員 平野 紀夫（現 ヨロズメヒカーナ社長）

執行役員 平田 哉生（現 ヨロズ栃木社長）

執行役員 日裏 輝秀（現 開発部長）

執行役員 春田 力（現 人事部長）

*異動後の新役員体制につきましては、本日公表の「役員体制の変更について」をご覧ください。